



発行日 2019年6月1日

日本新聞労働組合連合
東京都文京区本郷2丁目
17-17 井門本郷ビル6階
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/
アドレス shinbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円
組合員の購読料は組合費
に含めて徴収しています)

新聞の将来像考える

営業職懇、7月5日に

販売、広告、事業などが
対象の営業職場全国集会
(金)午後1時30分より、
東京・文京区民センターで
開催する。

今回は新聞社の広告・販売戦略に詳しい電通メディア・アイバーシジョンラボの北原利行さんに「今後の新聞社はどうあるべきか」を告・販売戦略の在り方を考える」というテーマで基調講演してもらう。その他、営業系職場の働き方改革についての単組報告や、消費税増税、各社購読料の改定が職場にどう影響するかについてのパネル討論を予定している。

山陽役員の証言破たん

不当配転で県労委審問

山陽新聞労組の正副委員長の不当配転問題で、5月10、13の両日、岡山県労働委員会の審問があった。組合側は運動方針を理由にした印刷職場からの排除の不当性を強調。会社側証人の常務印刷局長は、組合が改定に同意する方針を示している労働協約以外に「(労務上の)支障はない」と明言し、従来の主張との矛盾が露呈した。

【中国新聞労組・石川昌義】

組合敵視の差別 浮き彫り

昨年5月の本社印刷工場 運営する新工場への出向をし、会社側は「業績の低下、業務の混乱を来す恐れがある」(前労担名義での組合への文書)など、組合活動を敵視し、中傷まがいの主張を展開してきた。

審問でも「社屋周辺で抗議デモをした」岡山駅前で会社を批判するデモを配った



⑤ 驚見弁護士士の報告を聞く支援者⑥ 審問が行われた岡山県労働委員会



「と反論。形式論が無効であることを強調した。『(労務上の)支障はない』とした常務の証言は、県労委の公益委員による『労働協約の違反のほかに支障はあるか』との質問に対してのもの。差別人事の無根拠ぶりを強く印象づける証言は、勝利命令につながる大きな材料を会社側が提供したことに他ならない。」

組合側証人への尋問で、会社側は過去にあった業務上の単純ミスによるけん責処分を執拗に指摘するなど、不当配転を実行した前担当(現倉敷本社代表)は、2人の出向希望を「昨年(2018年)3月の異動内」で、労働文書で挙げた懸念が新工場に出向したら現実になるかのような印象操作を繰り返した。しかし、多数派労組の組合員や関連会社からの逆出向社員と一緒に働いていた本社直営工場での勤務態度を問う組合側の質問に、常務は「記憶に残るような問題はなかった」と証言。自らの主張の根拠のなさを裏付けた。

不当配転を実行した前担当(現倉敷本社代表)は、2人の出向希望を「昨年(2018年)3月の異動内」で、労働文書で挙げた懸念が新工場に出向したら現実になるかのような印象操作を繰り返した。しかし、多数派労組の組合員や関連会社からの逆出向社員と一緒に働いていた本社直営工場での勤務態度を問う組合側の質問に、常務は「記憶に残るような問題はなかった」と証言。自らの主張の根拠のなさを裏付けた。

不当配転を実行した前担当(現倉敷本社代表)は、2人の出向希望を「昨年(2018年)3月の異動内」で、労働文書で挙げた懸念が新工場に出向したら現実になるかのような印象操作を繰り返した。しかし、多数派労組の組合員や関連会社からの逆出向社員と一緒に働いていた本社直営工場での勤務態度を問う組合側の質問に、常務は「記憶に残るような問題はなかった」と証言。自らの主張の根拠のなさを裏付けた。

迫る定年「早期解決を」

「真つ向勝負だ」。山陽新聞労組の正副委員長に対する不当配転問題での岡山県労委での審問を受けた報告集で、組合側代理人の驚見賢一弁護士が力を込めた。「こんな運動方針の組合は受け入れられない」という会社側の主張は露骨だ。身勝手な理屈で突破しようとしている」と会社側の姿勢を強く批判した。

集会には、山陽労組とともに救済申し立ての当事者になった新聞労連、中国地連の役員、審問に合わせて岡山市で開かれた全国書記会議の参加者たち計40人が顔をそろえた。労連の南彰

沖縄平和行進に 70 人



力強くデモ行進する参加者

ドローン規制に抗議声明

沖縄の日本復帰から47年となるのに合わせ、米軍基地問題について考える平和学習が5月17、19日、沖縄県内で行われた。全国から日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)の組合員ら約70人が参加した。

17日に那覇市内で行われた「平和フォーラムin沖縄(民放労連主催)では、辺野古での米軍新基地建設への反対票が7割超あった2月の県民投票の結果にも関わらず、安倍政権が工事を強行している現状を踏まえ、「国策は民意より上位か」をテーマに議論した。

武田真一郎・成蹊大学教授(行政学)は、県民投票に際して日本政府が「辺野古が唯一」の理由を一切説明しなかったことを批判。

「地元の問題を解決しなければ基地を運用していけるはずがない」と指摘し、「辺野古が止まらない一つの理由は利権。国民がきちっと声を上げていかないとけない」と述べた。

地元メディアから登壇した沖縄タイムスの銘功一哲さんは「翁長雄志知事が当選したとき、自民党議員は『民意は変わるものだ』と言っていたが、5年経っても変わらず、より純粋な民意が示されている」と振り返った。また、八重山毎日新聞の比嘉森友さんは、石垣島で進む陸上自衛隊配備計画について報告し、住民投票を求める署名は集まっているのに市議会が否決している現状を紹介した。

18日は、沖縄タイムスの阿部岳編集委員の案内で、辺野古の新基地建設現場などを見学。沖縄戦の犠牲となった新聞関係者の名前を刻んだ「戦没新聞人の碑」の前で黙とうを捧げた。

最終日は、新基地建設反対を訴える平和行進と、県民大会に参加した。

3日間の平和学習を終え、MICは「市民の目をふさぐドローン規制に反対するー沖縄の地元メディアを孤立させない連帯をー」と題したアピール文を出した。在日米軍施設上空をドローンの飛行禁止区域に追加するドローン規制法(同月17日成立)について、「民主主義の基盤を脅かす」と指摘し、反対を表明した。

(2面にアピール文要旨)

現役記者が長崎市提訴

取材中の性暴力被害で

長崎市幹部（当時）から取材中に性暴力を受けたとして、現役の女性記者が4月25日、長崎市（田上富久市長）を相手取り、ホームページや市広報への謝罪広告の掲載と損害賠償を求め長崎地裁に提訴した。

訴状などによると、記者は原爆投下の長崎平和式典の取材中だった2007年7月、原爆被爆対策部長（当時）から取材中に性暴力を振るわれた。記者はPTSD（心的外傷後ストレス障害）と診断されて休職。市の調査が始まった直後に部長が自殺し、別の市幹部が記者に責任を転嫁する虚偽の話を流した結果、記者は二次被害にも苦しみ、入退院を繰り返した。

人権救済の申立を受けた日本弁護士連合会が2014年2月、①当時の市部長が情報や取材機会の提供等に関する職務上の優越的地位を乱用し、人権侵害を行った②市関係者の言動により、被害者が好奇の目にさらされ、あたかも被害者に非があるかのような事実に対する風説が内外に流され更なる精神的苦痛を強いられたと認定。市に謝罪と再発防止策を求める勧告を出したが、市は受け入れに難色を示し続けてきた。

新聞労連は今年3月、早期救済を求めて、被害者代理人と一緒に田上市長と交渉。市は事実関係を一定程度

度認めたものの、請求権を放棄しなければ謝罪に応じない姿勢を示すなど、不誠実な対応を続けたため、記者が提訴に踏み切った。

東京で記者会見をした中野麻美弁護士は「報道現場で起きている同種暴力の根絶を願う。提訴で、個人的な問題ではない」と話している。

会見に出席した南委員長は「労連として支援する狙いはない」と説明した。

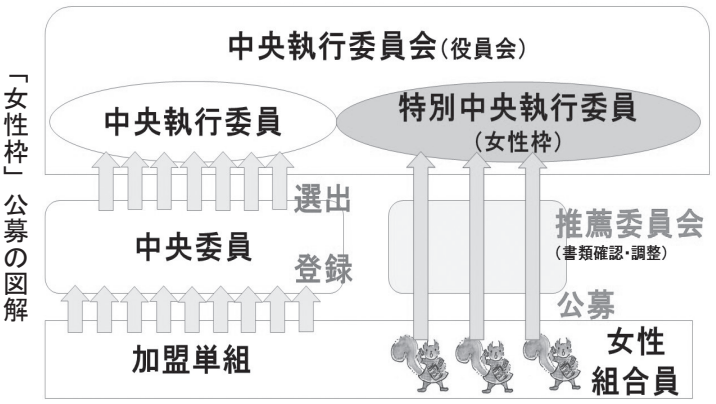
5月8日には明珍美紀・元労連委員長ら47人の女性組合員有志が長崎市への抗議声明を出した。同9日には南委員長が長崎市を訪問し、市議会や被爆者団体に早期救済に向けた理解と協力を要請した。

山陽労組の傍聴支援 岡山で全国書記会議

5月10、11の両日、新聞労連主催畿地連ホストで全国書記会議を岡山市内で開催し、各加盟単組の書記21人が参加した。

10日は山陽労組争議支援として異種配転強要事件の県労委審問を傍聴。ほとんどの参加者が初の傍聴で、終了後「長く勤めてきた職場から排除した上、緊張を強いることを長く続けている会社側が許せない」「会社側の主張することは辻褄が合わない。田淵さんと加賀さんが早く印刷職場に戻れるよう支援したい」などの感想があがった。傍聴終了後は報告集会にも参加。11日は市内の会議室にて開催。冒頭に南委員長からの挨拶があり、中執の女性枠公募についての周知協力を伝えた。新聞労連書記局からは、今後の全国書記会議の開催方法や2019年度から20年度にわたる基幹会議の大きな日程変更についての説明があり、地連や単組への理解を求めた。

労連役員「女性枠」20日まで公募



長崎市で取材中の記者が性暴力を受けた事案のようになり、新聞業界で働く女性を抱える課題にしっかり対応できる労働組合が今、求められています。

そうした一環で、新聞労連は本部役員のジェンダーバランスを改善するため、7月の定期大会から始まる2019年度の中央執行委員の「女性枠」（特別中央執行委員）の公募を行っています。

昨年4月の財務事務次官のセクハラ問題以降、新聞労連ではセクハラなどの相談・救済のネットワークづくりが女性組合員の後押しで始まっています。こうした取り組みを着実に進めていくには、女性の本部役員が不可欠です。

また、来年の労連結成70年に向けて、「男性中心」と言われたメディアのあり方を変えるプロジェクトを立ち上げる予定です。これまでのメディア業界は、男性を前提にした働き方や昇進などの評価基準になっていました。また、報道の仕方も「男性目線」への偏りが指摘されています。特別中央執行委員になれば、実態調査などを行い、誰もが働



田淵委員長(左)にカンパを手渡した

会議中に山陽労組へのカンパ支援の声があがり、参加者全員が賛同。会議終了後に山陽労組の田淵委員長へ手渡された。

性別・立場超え議論

青年女性部 福井で学習集会

新聞労連青年女性部は5月25、26日の2日間、2018年度第2回全国学習集会を福井県の福井市地域交流プラザで開いた。「幸福度日本一ふくい」で考える働き方〜男女の壁を背負い投げろ〜と題し、グループワークや講演会を通じて、長く安心して働ける職場環境の構築を目指し、22単組54人が学びを深めた。

はじめに行った講演会には、講師として福井県立大学教授で日本ジェンダー学会副会長を務める塚本利幸氏を招いた。「福井県における女性活躍の現状と課題」というテーマで、福井県における女性就業率の高さとその背景について、地域特性や家庭内の家事分担などの視点から説明を受けた。女性活躍が進む福井だ

が、就労継続と家事・育児両立のため女性がキャリアアップを断念するケースも多く、本当の女性活躍のためには男性の意識と行動の改革が必要と学んだ。

グループワークは、初日と2日目で2段階に分けて行った。まず性別とパートナーの有無によりグループ分けし、各立場で普段感じる悩みや意見を交わし共有した。2日目には、各立場が混在する形でグループを再編し、お互いに理解してほしい点を述べ、皆が満足できる働き方を探った。

グループワークを通して浮かび上がった課題は、社員同士の相互理解不足、産休・育休・時短勤務社員をフォローする体制、若手社員による就業規則の認知不足などである。

これらを解決・改善していくために、上司が社員を理解するためのこまめな面談やアンケート実施、理解ある女性管理職の登用、子

連れ出勤ができるような社内保育園の設置、また家庭内の負担軽減として自動掃除機などいわゆる時短家電の購入補助などの方法があった。また、規則の認知向上策として、育児などに関わる情報やルールを組合で分かりやすくまとめた冊子配布をする案も出た。

社により規則や風土に違いがあることを改めて認識し、情報を交換することで大いに刺激を受けた2日間となった。

【青年女性部副部長・阿部秀哉】

組合活動企画賞 6月末まで募集

新聞労連は、新聞と労組の存在感を高める顕著な活動のあった地連や単組の活動に組合活動企画賞を贈り表彰します。

同賞は、ユニークな活動や新たな試みなどを表彰することで広く加盟組合に紹介し、活動の輪を広げ、組織の活性化につなげていくことが目的です。

応募いただいた活動は、中央執行委員会へ審査し、定期大会で表彰します。自薦他薦は問いません。所定の用紙を添えてお申し込み下さい。締め切りは6月末日。ご応募をお待ちしております。

ドローン規制 反対アピール（要旨）

ドローンの飛行禁止区域に自衛隊や在日米軍施設上空を追加するドローン規制法の改正案が「テロ対策」の大義名分のもと可決、成立しました。国民・市民の監視の目をふさいで、米軍基地の司令官に同意させ、適法にドローンで取材・監視活動を行うことは非常に困難な作業になりますが、今こそ、沖縄の地元メディアや市民団体を孤立させてはいけません。法改正に反対した日本新聞協会には、米軍に同意を求める沖縄の地元メディアなどの取り組みを共同で後押しすることを求めます。



天候に恵まれたメーデーのデモ行進

東京の第90回メーデーは、5月1日に行われ2万8000人(主催者発表)が代々木公園に集まった。集会終了後は、恵比寿、千駄ヶ谷、代々木の三方向に分かれデモ行進。新聞労連東京地連は例年通り、東京地評の一員として加わった。新聞OB会などを含め約60人が参加。代々木駅近くまで約2キロの代々木コースを歩いた。

前日の雨で会場内は水たまりが大きく広がることもあった。しかし、当日は晴天に恵まれ、日焼けするほどだった。

組合員の家族や小さな子どもたちも、掲げたノボリをしつかり握り最後まで元気に歩いた。

ラップ調でコール

東京・大阪でメーデー

今年のメーデーのデモでは、ラップの音源にあわせ「FIGHT FOR T R U T H」のコールなどを繰り返した。これは、M I

C主催の「3・14」官邸前行動「4・5」銀座デモに続くもの。その際に使った紙製のフラカードを使用し、民放労連、電算労な

ど、後続するM I Cの仲間たちとも統一した行動を行った。当日は民放労連の協山恵さんに音源の提供など協力していただいた。

一方、大阪では小雨が降るなか扇町公園に3500人が参加した。当日、上野傑近畿地連委員長が集会議長として司会進行を務めた。

近畿・東海・北信越の3地連による合同学習会が5月16、17の両日、長野市内で開かれ、約40人が参加した。初日は、シリアで武装勢力に拘束され、18年10月に解放されたジャーナリストの安田純平さんを講師に招き、人質となった過酷な



地方紙労組共闘会議で議論する参加者ら

ハラスメント対策議論

地方紙共闘「怒り」仕組み学ぶ

共同通信労組と共同の加盟紙や契約紙の労組が集まり議論する地方紙労組共闘会議が23日、東京都港区の共同本社で開かれ「ハラスメント対策」をテーマに約30人が参加、主催者として新聞労連の南彰委員長と相川和男書記長が出席した。会議では、各労組が取り組みを報告。就業規則でハラスメントを禁止し、相談

窓口を設けている企業が多い。河北新報や新潟日報などはハラスメント防止のガイドブックを作成している。共同労組は今春闘で社側から研修を強化するとの回答を得たと説明した。

福井新聞では、業務提案や異動希望を従業員が記入する「業務調査シート」に昨年度から、セクハラやパワハラの記入欄が設けられ

た。労組の対策を求める声に社側が応えた。組合に開示はされていないが、相当数の事例が集まったという。

京都新聞労組の六川正志書記長は、ハラスメント防止に関する内規を作成するに当たり、労使で建設的な議論を交わしたと報告。また、組合にもさまざまな相談が寄せられているが、組

合員同士やハラスメントかどうかの線引きが微妙なケースについては対応が難しいと指摘、悩ましさもあるとした。

パワハラなどの原因となる怒りを制御する「アンガーマネジメント」の講座も実施。日本アンガーマネジメント協会のファシリテーターで弁護士田部知江子さんを講師に招き、参加者

はワークシopp形式で意見を交わした。

田部さんは「怒らないことではなく、必要のあることを上手に怒るのが大事」と強調。怒りのメカニズムとして、衝動は長くて6秒しか続かず、現実と「すべきだ」と考えがちな自らの理想とのギャップが正体であると解説した。

怒りはエネルギーに転化するプラス面もあるとして「全ての人が自分の感情に責任を持てれば、怒りの連鎖を断ち切ることができると訴えた。

【共同通信労組・西村誠】

近畿・東海・北信越地連 紛争取材を振り返る 安田さん招き合同学習会

体験や、紛争をめぐる取材、報道がどうあるべきかについて聞いた。

安田さんは信濃毎日新聞記者を経て、03年からフリーランスとして活動。イラク戦争やシリア内戦を取材し、15年6月から約3年間にわたって拘束された。

講演では、拘束されていた日々を振り返り、「前向きなことを考えることができない状態で、つらい時間だった」と語った。

解放から間もない帰国の便で日本メディアにカメラを向けられ、取材に応じざるを得なくなったほか、解放後には事実と異なる情報も報じられたと指摘。配慮や裏付けが不十分だとし

て、日本メディアの紛争取材の在り方を批判した。

シリアで勢力を拡大した「イスラム国」は、イラク戦争で同国を追われたアルカイダ系勢力であるとも説明。「日本が支持したイラク戦争で生まれたのがイスラム国。日本人には無関係なものでは決していない。これから取材を続けていきたい」と強調した。

2日目は、太平洋戦争末期に天皇や政府機関の移転先として建設が進められた長野市の「松代大本営」を訪れた。延べ10キロを超える地下壕のうち公開されている500メートルを歩き、過酷な作業の跡を目の当たりにした。



28

地域の熱量表す 2つのモニュメント

東京地連・中央執行委員 西村 誠 (共同通信労組)



杉並区立公民館跡地に立つ「オーロラの碑」

ストレス解消にと始めた週数回のランニングがすっかり習慣化した。周回コースが苦手なので、東京都中野区の自宅周辺で新しいコースを探す。自らの足で走ること、車移動では気づかない興味深い風景に出会うのが楽しい。走りながら見つけた、2つのモニュメントを紹介したい。

一つ目は、JR中央線荻窪駅に近い荻窪体育館敷地に立つ「オーロラの碑」。かつて杉並区立公民館がここにあったことを

記念する。実はこの公民館、戦後史に名を残す。1954年、米国による太平洋・ビキニ環礁での水爆実験後、世界に広がった原水爆禁止署名運動の発祥の地だ。知識人から主婦まで、党派を超えた草の根運動が花咲いた。

その思いは時代を超えて受け継がれているように思われる。東京電力福島第1原発事故1カ月後の2011年4月、JR高円寺駅前で規模の大きい反原発デモが開かれた。全国的なうねりとなった反原発運動の先駆けと言える。

その後も、放射性物質の影響を心配する子育てママなど地域では多くの人たちが声を上げ活動してきた。

もう一つは西武新宿線上井草駅にあるガンタムの銅像だ。「大地から」と題され、腕を伸ばすモ

ビルスーツは堂々たる風格。不朽の名作「アニメ機動戦士ガンダム」を製作したサンライズの本社が近い縁で、08年に設置された。上井草駅の発車ベルも「跳べーガンダムだ。中野、杉並がいよいよはアニメ好きの聖地。私のランニングコース沿いには、人気アニメを次々生み出してきた製作会社がいくつもある。ガンタムの初放映から40年。この地域はアニメがサブカルから日本の代表的カルチャーへと変貌を遂げた原動力の一つとなってきた。分野は違っても、二つのモニュメントは人々の熱量を象徴しているようだ。

中日労組が 労連に謝意 会見問題で

中日新聞労組(新聞労連非加盟)の望月衣聖子記者に対する首相官邸の質問制限問題をめぐり、中日労組の青柳知敏委員長は5月27日、労連本部を訪れ、労連からの一連の連携呼びかけの提案について、「大変ありがたい」と南彰労連委員長に謝意を伝えた。



シリアで拘束された体験を語る安田さん

青柳委員長は「官房長官の記者会見での質問妨害に對しましては、中日労組としても取材の自由を阻害する重大な問題だと受け止めており、悪しき前例になることへの危惧及び問題意識は労連と共有いたします」と書かれた文書を渡した。

その上で、「会見主催者の現在の意思、対応を飛び越えてのアピール等は組織として慎みたい」と内閣記者会の対応を見守る考えを示した。

19夏季一時金要求一覧

5月30日現在

単組名	提出日	年齢	要求額	前期比	前年比
朝日毎日読売大阪読売日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	2/14 3/22	標準 38	931,900 1,179,108	-298,634 3,608	-14,546 -2,514
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/7	M 35	1,565,386	0	0
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	2/7	本 M 44 M 35	1,210,000 900,000	10,000 20,000	10,000 -10,000
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント					
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/27 5/28	M 35 M 35	1,106,555 978,098	15,613 -47,674	15,613 -91,902
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/22	M 35	839,188	-10,348	-10,348
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/28 5/27		39 541,362 822,453	-32,318 -790	-37,887 -1,486
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/28	M 35	831,636	-19,192	-19,192
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/20		注4参照		
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/22	M 40 35	1,095,000 1,242,535	-18,000 0	-66,000 0
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/24		473,349	-119,719	2,499
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	2/19	M 35	1,100,000	0	0
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	2/22	M 35	864,207	-902	5,985
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	5/27 5/29	M 35 M 35	1,180,000 973,680	-300,000 -16,984	-300,000 -16,984
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント			注1参照		
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	3/7 5/29 5/23 5/21	M 35 M 35 M 35 M 35	755,490 1,079,350 954,596 829,594	0 4,620 -1,758 100	0 4,620 -4,944 -1,799
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント	3/26 3/29		注2参照 注3参照		
日経共同時事東京日刊工業新聞西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路東北奥岩手秋田魁山形河北仙北福島民友茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売報知スポニチ東日刊スポ東新聞協会業信建日刊建設ジャタイ朝日学生新聞通信AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM新潟信毎長野北日本福井全中経伊勢京都企画京都折込日刊運輸奈良関西合同神戸デリー山陽中国山陰中央愛媛全徳島高知四国ENPプリント		36	975,159	-36,926	-24,495

Mはモデル、本は本給
注1) 全徳島の要求は3.75カ月。額は算定不可。等級別に基礎額が設定されているため。
注2) 琉球の要求は一律53万円+19割。
注3) 沖タイの要求は一律30万円+20割。
注4) 朝日学生は支給原資のうち固定80%、業績連動20%と一律10万円。

が判断することで、菅長官報道も変わらないと思う。

1987年の朝日新聞阪神支局襲撃事件を機に始まった「言論の自由を考える5・3集会（朝日新聞労組主催）」が5月3日、兵庫県尼崎市で開かれた。「でも、言っちゃつね。令和日本の私ファーストペンギン宣言！」と題し、異なる考えを持つ人たちの中でも、声を上げていくことの大切さについて考えた。

お笑い芸人の「せやろがいおじさん」、憲法学者の南野森（しげる）・九州大教授、朝日新聞社会部の仲村和代記者がパネリストを務めた。

また、違法薬物をめぐっては、世界的には使用者の治療を重要視する流れなのに対し、日本では使用した人をバッシングするような報道が目立つと指摘。「日本のメディアは、新しい価値観を提供するような発信を」と要望した。

5月30日時点で一時金要求を提出した労連加盟22組合の単純平均は、97万5159円で、前年比ではプラス8万7947円となった。

今夏闘では、同一労働同一賃金の実現も交渉の焦点となっている。全徳島新聞労組が正社員と関連会社社員の「同一労働同一賃金」の実現を求めたり、茨城新聞労組が組合ニュースで「正規・非正規で同じ仕事をしている。同一労働同一賃金でなければおかしい」といった組合員の意見を紹介するなど、各単組で取り組みが進んでいる。また東京新聞労組は、長年正社員と非正規社員、大卒と高卒の待遇格差の是正を求めて闘っている。

6月6日は第2統一行動日（回答指定日）。納得いく回答を得るため団結を固めて交渉に臨むことが重要だ。



はやし・かおり 1963年名古屋生まれ。南山大学外国語学部卒。ロイター通信東京支局勤務後、東京大学大学院社会学研究科修士課程。ドイツ留学などを経て東京大学大学院情報学環教授。著書に『メディア不信――何が問われているのか』など。

脱にも極端に厳しい。多くの自己犠牲を強いられ、まるで兵隊か修行僧のようだ。菅長官は毎日会見することで国民の知る権利に答えていると説明している。実際には記者を手なづけているだけかもしれない。記者たちも、会見に参加して情報を受け取るだけで精一杯に見える。何よりも本

異論避ける風潮 警鐘

朝日労組が5・3集会



5・3集会の白熱したパネル討論

あるという。南野教授は、それが異なる意見を持つ者同士が交わらない現状につながっているとした上で、「同じ意見を持つ人の中になら言えるというのは、危険にもなり得る」と、警鐘を鳴らした。

せやろがいおじさんは、社会問題への思いを沖縄の自然の中で絶叫するという動画で人気を呼んでいる。「面白さ」を意識して動画制作に取り組んでいるとし、「面白さがないと、仕事や子育てなどで忙しい中、動画を見ようとはならない。議論そのものを楽しめる風潮が大事」と述べた。

また、違法薬物をめぐっては、世界的には使用者の治療を重要視する流れなのに対し、日本では使用した人をバッシングするような報道が目立つと指摘。「日本のメディアは、新しい価値観を提供するような発信を」と要望した。

5月30日より基準内賃金比2・65カ月以上を要求基準に掲げた19夏闘がスタートした。

5月30日時点で一時金要求を提出した労連加盟22組合の単純平均は、97万5159円で、前年比ではプラス8万7947円となった。

今夏闘では、同一労働同一賃金の実現も交渉の焦点となっている。全徳島新聞労組が正社員と関連会社社員の「同一労働同一賃金」の実現を求めたり、茨城新聞労組が組合ニュースで「正規・非正規で同じ仕事をしている。同一労働同一賃金でなければおかしい」といった組合員の意見を紹介するなど、各単組で取り組みが進んでいる。また東京新聞労組は、長年正社員と非正規社員、大卒と高卒の待遇格差の是正を求めて闘っている。

6月6日は第2統一行動日（回答指定日）。納得いく回答を得るため団結を固めて交渉に臨むことが重要だ。

待遇格差の是正課題

19夏闘がスタート

5月30日より基準内賃金比2・65カ月以上を要求基準に掲げた19夏闘がスタートした。

今夏闘では、同一労働同一賃金の実現も交渉の焦点となっている。全徳島新聞労組が正社員と関連会社社員の「同一労働同一賃金」の実現を求めたり、茨城新聞労組が組合ニュースで「正規・非正規で同じ仕事をしている。同一労働同一賃金でなければおかしい」といった組合員の意見を紹介するなど、各単組で取り組みが進んでいる。また東京新聞労組は、長年正社員と非正規社員、大卒と高卒の待遇格差の是正を求めて闘っている。

6月6日は第2統一行動日（回答指定日）。納得いく回答を得るため団結を固めて交渉に臨むことが重要だ。

官邸問題きっかけに

取材のあり方考えて

ジャーナリズムを研究する東京大大学院の林香里教授に首相官邸の質問制限問題について聞いた。

【共同通信労組・橋本新治】



―― 一番の問題点は、官邸が記者の質問を妨害

したり、中身を批判したりするのは見識がない。ただ記者が丸となって抵抗しないことが一番の問題だ。分からないことをただすのが記者会見だ。政治家と同じ目線、同じ程度の知識レベルを常に共有していることが「よい記者」の前提になっていないか。記者の目は国民の目だ。国民から見

林香里さん

東京大大学院情報学環 教授

6月22日
新研集会
林さん登壇